



平成19年3月期

中間決算短信（非連結）

平成18年11月8日

上場会社名 テレビ東京ブロードバンド株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3786 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.txbb.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 髪林 孝司
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理担当 氏名 渡辺 豪 TEL (03) 5733-3888 (代表)
 決算取締役会開催日 平成18年11月8日 配当支払開始日 -
 単元株制度採用の有無 無
 親会社等の名称 株式会社テレビ東京（コード番号：9411）他1社 親会社等における当社の議決権所有比率34.6%

1. 平成19年3月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,553	13.5	250	△6.0	252	△2.1
17年9月中間期	1,368	-	265	-	258	-
18年3月期	2,884		583		555	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	145	1.9	4,258	19	-	-
17年9月中間期	142	-	5,296	36	-	-
18年3月期	296		9,884	37	-	-

(注) ①持分法投資損益 19年3月中間期 △26百万円 18年3月中間期 - 18年3月期 -
 ②期中平均株式数 19年3月中間期 34,100株 18年3月中間期 26,895株 18年3月期 29,570株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	4,206		3,435		81.7	100,746	00	
17年9月中間期	2,318		1,526		65.8	51,556	61	
18年3月期	4,273		3,354		78.5	98,372	82	

(注) ①期末発行済株式数 19年3月中間期 34,100株 18年3月中間期 29,600株 18年3月期 34,100株
 ②期末自己株式数 19年3月中間期 0株 18年3月中間期 0株 18年3月期 0株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	99		△182		△88		724	
17年9月中間期	91		△39		256		475	
18年3月期	211		△1,332		1,850		896	

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	3,155		590		325	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 9,530円70銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	-	-	-	1,750.0	-	1,750.0
19年3月期（実績）	-	-	-	-	-	-
19年3月期（予想）	-	-	-	1,250.0	-	1,250.0

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 1,250円00銭 記念配当 500円00銭であります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

※ なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社子会社2社及び関連会社2社で構成されており、㈱テレビ東京で放送するコンテンツや、時を経ても価値が下がらない「エバーグリーンコンテンツ」の各種デジタル化権を取得すること、またITメディアとテレビ、ラジオ等既存マスメディア連携に強みがあり、権利取得したコンテンツを携帯電話機やPC向け配信する事業を中心に展開しております。デジタル関連の権利取得に加え、地上波テレビ放送権、ビデオグラム化権、マーチャンダイジング権などオールライツ獲得も行い、有力コンテンツのトータルプロデュースに強みがあります。

当社の事業は、(1)携帯関連事業、(2)システムソリューション事業、(3)その他の事業から構成されております。

(1) 事業の内容

① 携帯関連事業

デジタル放送時代にあって地上波テレビ、地上波ラジオ等マスメディアと携帯やインターネットなどITメディアを結びつけた新たな事業モデルを開発しています。また、「時を経ても価値が下がらない」、「マーチャンダイジングなど裾野の広い」優良コンテンツにフォーカスし、各種事業を推進しています。

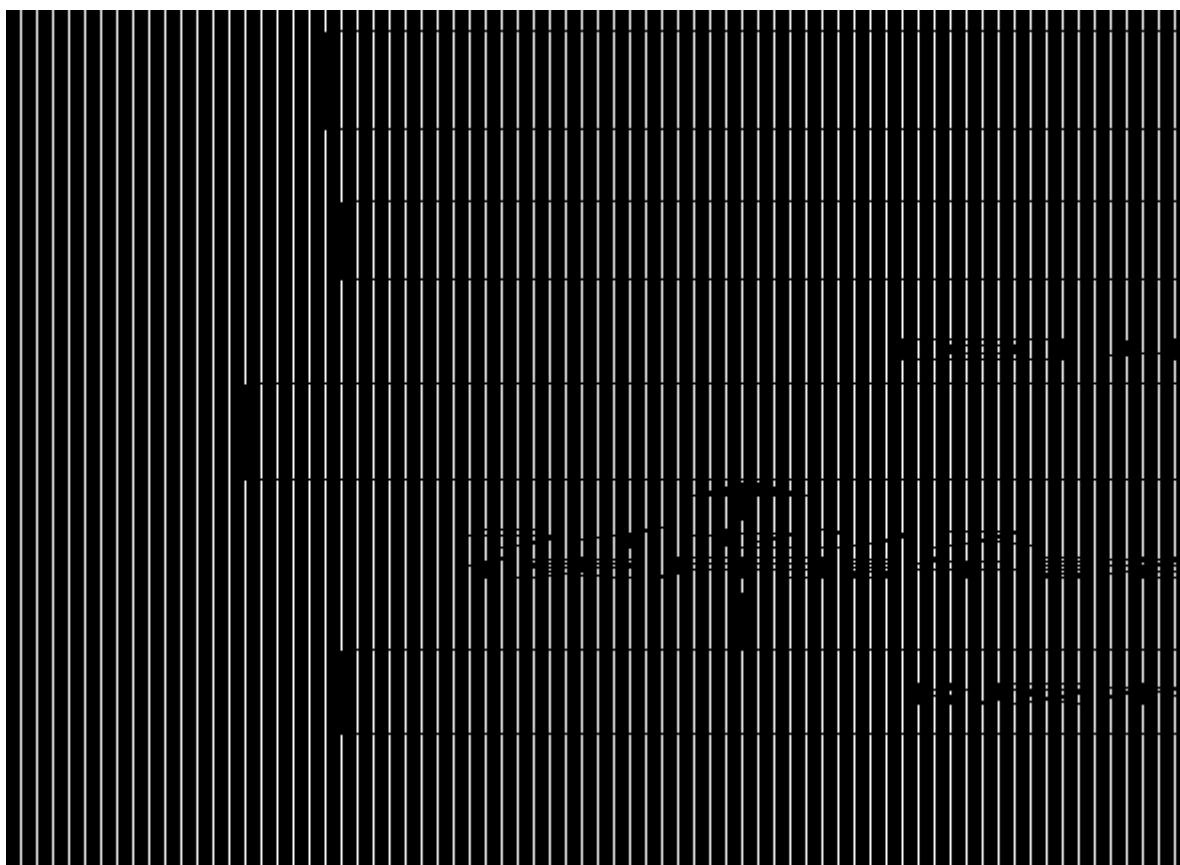
② システムソリューション事業

当社技術陣及び関連会社であるクアドラングル㈱の技術陣の共同開発による当社モバイル配信システムは、高い安定性とコスト競争力を持っております。このシステムをクライアント企業に提供しております。

③ その他の事業

著作権物（キャラクター、音楽など）の権利を獲得し、包括的に事業化するプロパティマネジメント（著作権）事業及びPC、携帯での物販事業（Eコマース）を行っております。

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

社名	住所	資本金 (百万円)	議決権の所有割合または 被所有割合 (%)	主な事業内容
(関連会社) クアドラングル株式会社	東京都港区	22	18.18	ソフトウェアの開発
(関連会社) エフエムインターウェブ株 式会社	東京都港区	1,075	39.06	FMラジオ放送事業
(子会社) 株式会社 TXBB Any	東京都港区	20	100	WEB、モバイル、EC関連 事業の制作、運用受託及 び人材派遣事業
(子会社) HOWLING BULL Marketing 株 式会社	東京都渋谷区	30	100	音楽レーベル事業
(その他の関係会社) 株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	(被所有) 34.60	地上波テレビ放送事業
(その他の関係会社) 株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	(被所有) 13.78	日刊新聞発行

なお、当社は平成18年10月6日付けで音楽パッケージの流通、ITによる音楽配信事業を目的としてD I S株式会社を設立いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

テレビ東京ブロードバンドグループは、次のミッションステートメントを行動原則として、有能な現場の人材によるすばやく自律的な意思決定を競争戦略としております。

◇ Fan and Fun (仕事のゲーム化)	仕事は遊びでもあり面白いゲームでもある。楽しんで仕事をしよう。仕事を通じて互いに成長するのが最終目的だ。
◇ Customer or Boss? (顧客満足＝企業存在価値)	お客を喜ばせよう。利益を求めることは重要だが、我々の真の目的は顧客への貢献であり、献身である。
◇ Try and Error (失敗とリスクを恐れないチャレンジ)	失敗を恐れず、常に新しい試みにチャレンジする。長期計画は見栄えがいいが、それに縛られないように。顧客に貢献できるのは、小技や小手先のトライアンドエラーの積み重ねだ。スピードは何にもまして重要だ。
◇ Sincerity & Fairness (順法精神とフェアネス)	誠実、謙虚に業務を遂行し、仕事仲間や顧客、取引先などさまざまな人との良好な関係を築こう。誠実に行動し自分の人格を磨こう。
◇ Employee or Owner? (Empowerment Culture 現場による意思決定)	事業の意思決定は、それぞれのチームに委ねられている。チーム単位で柔軟に、機敏に大胆に行動しよう。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保に努めてまいるとともに、経営成績及び財政状態に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方

当社は、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促進するという観点から、株価の推移、株主数等を勘案しながら、投資単位の引き下げについて検討していく方針であります。

(4) 中長期的な経営戦略及び会社の対処する課題

当社は、設立以来、1) コンテンツの獲得力、2) 獲得したコンテンツのトータルプロデュース、3) 地上波テレビ、ラジオでのメディア露出、4) その時々で最も有力なITメディアでの配信、を競争戦略の核に据え、業績を伸ばしてまいりました。また、「セサミストリート」、「チェブラーシカ」のオールライツを獲得し、トータルプロデュース事業開発も行っております。

現在最も有力なITメディアである携帯電話向けコンテンツ配信は今後も堅実な利益創出が期待できるものの、その成長は鈍化し始めております。第3世代携帯電話(3G)向けのリッチコンテンツ配信やメディア連動の新たなプロモーション施策の実施を通じて、携帯電話向けコンテンツ配信で利益を拡大する一方、新たな収益源の構築を図るため、音楽権利の獲得、放送による露出、ITメディア、パッケージメディアでの販売等音楽事業に本格参入すると同時にキャラクターサイトを中心としたECへの積極展開、ソリューション事業と事業領域を広げております。

今後は、当社の競争優位性であるコンテンツの獲得力、メディア露出力を活かすことができるブロードバンド配信事業をスタートさせます。

ブロードバンド配信ビジネスは、特に音楽配信から始まると考え、音楽の分野でもコンテンツの獲得力を発揮し、メディア露出による競争優位な位置を確立するために、地上波広域首都圏FM放送局であるエフエムインターウェーブ株式会社に資本参加し、筆頭株主となりました。同社を当社の音楽配信戦略の要と位置づけ、地上波FMラジオとインターネット音楽配信、地上波FMラジオと音楽SNS、地上波FMラジオとインターネットラジオ、FMラジオ及びインターネット広告のセットでの販売などのサービスをトータルで構築していきます。また、この音楽のメディア露出を武器に、洋楽を中心とした楽曲の各権利を積極的に取得していきます。

さらに、今後2年間でブロードバンド映像配信が本格化すると見通しの下、ブロードバンド配信黎明期と位置づけて事業開発に取り組みます。携帯コンテンツでは黎明期にブラウザ技術、音源技術等技術分野が成長したことを踏まえ、ブロードバンドビジネスでは動画圧縮技術、ネットワーク配信技術などの分野で有望な企業と業務提携、資本提携などを積極的に進めていきたいと考えております。

(対処すべき課題)

①携帯ユーザーの伸びの鈍化、ブロードバンドビジネスへの着手

当社の事業領域の中心であるモバイル・メディア関連産業は、市場参加者の増加による競争の激化と、新規ユーザーの伸びが逡減していく環境下にあります。今後も堅実な成長を期待できる分野ではありますが、当社の競争優位戦略である、

1) コンテンツの獲得力、2) 獲得したコンテンツのトータルプロデュース、3) メディア露出、を最大限に発揮するた

めにも、一つのメディアにこだわらず、その時々有力なメディアに最も適したタイミングで参入することを戦略の最重要テーマに据えます。今後はブロードバンドビジネスを強化し、この分野でも携帯コンテンツと同様、主要なポジションに位置したいと考えます。

②音楽ビジネスの構築

インターネット、携帯で今一番成長力のある音楽ビジネスにおいて、自社の強みであるトータルプロデュースを活かした新たなビジネスの構築を行ってまいります。音楽権利取得（レーベル事業）、音楽露出（FM放送）、音楽流通（インターネット、携帯、パッケージ）の3つの機能を当社が一元でコントロールすることによりまったく新しい高収益な配信ビジネスを構築します。

③コーポレートガバナンスの強化

ミッションステートメントの浸透、ITを積極活用した内部統制システムの構築を通じ、従業員一人ひとりの遵法精神、意識の向上と、コンプライアンス・リスク管理におけるチェック機能の組み合わせ、高いレベルでのコーポレートガバナンスの構築を目指します。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社テレビ東京	その他の関係会社	34.60	株式会社東京証券取引所 市場第一部
株式会社日本経済新聞社	その他の関係会社	13.78	なし

② 親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称

(商号又は名称) 株式会社テレビ東京

(その理由) 当社は、株式会社テレビ東京の持分法適用会社となっており、被所有割合も34.60%であることから、同社の当社に与える影響が最も大きくなっております。

③ テレビ東京グループにおける当社の位置づけ及び当社と株式会社テレビ東京との関係

平成18年9月30日現在、株式会社テレビ東京は、当社の議決権の34.60%を保有し、当社は同社の持分法適用会社となっております。当社は、テレビ東京グループにおいて、「放送と通信の連携」を事業展開する上で中核となる企業として位置付けられております。

当社は、株式会社テレビ東京が保有するコンテンツの使用許諾を受け、WEBやモバイルで配信しております。また、テレビ東京グループ13社で資金管理を行うCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金の預け入れを行っております。取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

当社の役員11名のうち、株式会社テレビ東京の取締役を兼務している者は以下の2名であります。

当社における役職 氏名 テレビ東京における役職
 取締役（非常勤） 熊村 剛幸 株式会社テレビ東京 常務取締役
 監査役（非常勤） 箕輪 新一 株式会社テレビ東京 常務取締役

④ テレビ東京グループとの関係による事業等のリスク

当社は、株式会社テレビ東京からコンテンツの使用許諾を受けております。同社とは今後も良好な協力関係を継続していく考えであります。資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

同社から事業上の制約はなく、当社は独自に事業活動を行っており、同社からの独立性は確保されていると認識しております。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

携帯電話加入契約数は、平成18年9月末現在で9,381万契約（前年同期比105.26%）と契約数の伸びは鈍化しているものの、第3世代携帯電話の契約数は、5,814万契約（前年同期比148.23%）と加入契約数の61.98%に達し、端末の高機能化への買い替えが進展しております（出所：社団法人電気通信事業者協会）。

モバイル関連市場においては、音楽配信系の市場が前年比279%の伸びとなり、「音楽メディア」としての利用が広がっています。また、モバイルコマース市場が前年比157%の伸びを示しており、昨年のこの両成長分野への参入の正しさを裏づけました。さらに平成18年4月より「ワンセグ」放送が開始され、テレビ視聴者によるモバイルネットワークへの参加に大きなビジネスチャンスを期待しています。

このような市場環境の下、当社は、主力である携帯関連事業においては、地上波テレビとの連携の強化やコンテンツの高付加価値化を行いました。システムソリューション事業においては、モバイルシステムの外販に注力し、出版社・テレビ局、ラジオ局などの新規受注を獲得しました。また、その他の事業においては、ECやファンクラブ運営など携帯関連事業の周辺に事業領域を広げる取り組みを行いました。

以上の結果、当中間期の売上高は1,553百万円（前年比13.5%増）となりましたが、新規サービス開始サイトの初期開発コスト等の負担により営業利益率が低下したため 営業利益は、250百万円（同6.0%減）、経常利益は、252百万円（同2.1%減）、中間純利益は、145百万円（同1.9%増）となりました。

(事業別の状況)

[携帯関連事業]

携帯関連事業では、平成18年4月からサービスを開始した「ワンセグ」放送との連携に対応し、隅田川花火大会などテレビ東京で放送する番組で地上波テレビとモバイル配信のメディア連動企画を推進しました。また、平成18年6月に「今夜もドル箱!!R」、平成18年9月に「出没！アド街ック天国」のサービスを新たに開始しました。その結果、売上高1,234百万円（前年比2.6%増）となりました。

[システムソリューション事業]

当社の技術関連会社であるクアドラングル株式会社との共同開発となるモバイル配信システムを活用したソリューション事業に取り組みました。有力出版社やテレビ局、ラジオ局などの携帯サイトの企画・開発・運用受託を本格化させました。また、インターFMの公式サイトでのサービスを開始いたしました。その結果、売上高199百万円（前年比40.7%増）となりました。

[その他の事業]

・プロパティマネジメント（著作権管理）

韓国の最大手芸能プロダクションの一つである『iHQ, Inc.』所属アーティストの日本におけるオフィシャルファンクラブ運営権を取得し、WEBとモバイルで運営を開始いたしました。また所属アーティストのファンミーティングを実施し、物販、通販にも広げました。その結果、売上高は79百万円となりました。

・EC

キャラクターECサイトのポータルサイトである「キャラポケ」のサービスを平成18年4月に開始いたしました。オリジナル商品やユニークな商材を扱うなどの工夫によりユーザーの購買意欲を喚起し、売上高39百万円（前年比60.0%増）となりました。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金等価物は、724,531千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、99,004千円の収入となりました。主な収入要因は、税引前中間純利益252,677千円及びたな卸資産の減少による収入46,151千円であり、主な支出要因は、売上債権の増加41,089千円及び法人税等の支払154,875千円による支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、182,584千円の支出となりました。主な支出要因は、関係会社株式の取得による支出52,000千円、貸付金による支出40,000千円及び無形固定資産の取得による支出80,313千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、88,884千円の支出となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出30,000千円及び配当金の支払58,884千円であります。

(3) 通期の見通し

通期の予想につきましては、売上高3,155百万円（前期比109.4%）、経常利益590百万円（前期比106.3%）、当期純利益325百万円（前期比109.8%）を見込んでおります。

携帯関連事業においては、第3世代携帯電話向けのリッチコンテンツ配信やメディア連動の新たなプロモーション施策の実施を通じて、コンテンツ配信で利益を拡大してまいります。

ソリューション事業においては、携帯サイト立ち上げ需要及び運用サイトのコスト削減需要が強いことを背景に、営業体制、運用体制を強化して取り組んでまいります。

その他の事業においては、キャラクターサイトを中心としたECへの積極展開を進めてまいります。また、チェブラーシカその他のプロパティ、ファンクラブ運営など著作権ビジネスも拡大しております。音楽事業では、音楽権利の獲得、FMラジオでの露出、インターネット配信や携帯着うた、さらにパッケージ流通など、トータルビジネスを積極的に展開してまいります。

また、当社は、平成18年4月～10月に連結子会社を3社設立しました。これにより平成19年3月期下期より連結財務諸表を作成することとなり、連結業績予想を公表することになりました。当初、個別の業績予想に組み入れていた音楽事業を新設の子会社で事業展開することになり、これを個別業績予想より取り外した関係で、通期の個別業績予想における売上高、経常利益、当期純利益を修正しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、将来に関する事項は、平成18年11月8日現在において、当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。

(1) 当社の事業について

① 移動体通信事業者への依存について

当社の主力事業は、携帯関連事業であり、(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)の移動体通信事業者に対する売上の依存が高くなっております。したがって、移動体通信事業者の事業方針の変更に伴う契約条件の変更があった場合、あるいは、契約が継続されなかった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。各移動体通信事業者に対する売上比率は、以下のとおりであります。

	平成18年3月中間期		平成19年3月中間期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	663,253	48.5	695,907	44.8
KDDI株式会社	302,830	22.1	315,966	20.3
ソフトバンク株式会社	218,256	15.9	200,626	12.9

② 人気コンテンツへの依存について

当社の売上状況は、コンテンツのうち、スヌーピー、ミッフィー、セサミストリート、テレビ東京アニメ関連およびテレビ東京公式サイトといった人気コンテンツに対する売上比率が高い状態にあります。これらのコンテンツに対する売上比率は、以下の通りであります。当社は、「時を経ても価値が下らない」、「マーチャンダイジングなど裾野の広い」優良コンテンツにフォーカスした事業展開を行なっておりますが、人気コンテンツの環境変化に適切に対応できない場合、あるいは、コンテンツの著作権元との契約が継続されなかった場合に当社の業績に影響を与える可能性があります。

	平成18年3月中間期		平成19年3月中間期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
てれともばいる	254,766	18.6	250,431	16.1
テレビ東京アニメX	158,158	11.6	144,575	9.3
テレ東アニメムービー	48,409	3.5	47,787	3.1
テレ東アニメヴォイス	29,178	2.1	28,279	1.8
セサミストリート	60,253	4.4	53,661	3.5
スヌーピー	330,361	24.1	345,911	22.3
ミッフィー	83,563	6.1	85,612	5.5
ビューティ&ダイエット	83,675	6.1	86,749	5.6

(2) 著作権元との関係について

当社の主力事業である携帯関連事業により配信されるコンテンツの多くは、著作権元との契約により使用許諾を受けているものであり、使用許諾契約の多くは、契約期間が1年で毎年更新する契約となっております。著作権元とは、良好な信頼関係を維持しておりますが、契約期間終了後は、契約が更新されない可能性があります。また、著作権元自身が同様の事業展開を行なうリスクもあります。このような場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		20,277		50,474		10,679	
2 売掛金		661,154		717,549		676,460	
3 たな卸資産		450,515		676,491		722,642	
4 預け金		454,776		674,057		886,316	
5 短期貸付金		-		248,644		208,638	
6 その他		61,605		119,391		83,814	
貸倒引当金		△10,443		△11,141		△11,950	
流動資産合計		1,637,885	70.6	2,475,466	58.8	2,576,602	60.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	35,378		41,979		39,745	
2 無形固定資産							
(1) 営業権		455,000		-		390,000	
(2) のれん		-		325,000		-	
(3) ソフトウェア		131,009		195,424		152,074	
(4) その他		-		1,154		-	
計		586,009		521,578		542,074	
3 投資その他の資産		59,482					
(1) 関係会社株式		-		1,104,000		1,052,000	
(2) その他		-		65,450		65,079	
貸倒引当金		-		△1,920		△1,920	
計		-		1,167,530		1,115,159	
固定資産合計		680,870	29.4	1,731,088	41.2	1,696,979	39.7
資産合計		2,318,756	100.0	4,206,555	100.0	4,273,581	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		321,443		388,790		406,117	
2 短期借入金		110,000		60,000		60,000	
3 未払法人税等		100,020		101,727		154,778	
4 賞与引当金		3,592		1,714		15,965	
5 その他	※2	79,399		102,584		135,177	
流動負債合計		614,455	26.5	654,817	15.6	772,037	18.1
II 固定負債							
1 長期借入金		170,000		110,000		140,000	
2 長期未払金		8,224		6,300		7,034	
固定負債合計		178,224	7.7	116,300	2.7	147,034	3.4
負債合計		792,680	34.2	771,117	18.3	919,071	21.5
(資本の部)							
I 資本金		795,000	34.3	-	-	1,483,500	34.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		330,000		-		1,315,500	
資本剰余金合計		330,000	14.2	-	-	1,315,500	30.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,445		-		2,445	
2 中間(当期)未処分利益		398,630		-		553,064	
利益剰余金合計		401,075	17.3	-	-	555,509	13.0
資本合計		1,526,075	65.8	-	-	3,354,509	78.5
負債資本合計		2,318,756	100.0	-	-	4,273,581	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		-	-	1,483,500	35.3	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,315,500		-	
資本剰余金合計		-	-	1,315,500	31.3	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		2,445		-	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		633,993		-	
利益剰余金合計		-	-	636,438	15.1	-	-
株主資本合計		-	-	3,435,438	81.7	-	-
純資産合計		-	-	3,435,438	81.7	-	-
負債純資産合計		-	-	4,206,555	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,368,598	100.0	1,553,049	100.0	2,884,522	100.0
II 売上原価		781,878	57.1	923,928	59.5	1,623,485	56.3
売上総利益		586,719	42.9	629,120	40.5	1,261,037	43.7
III 販売費及び一般管理費		320,782	23.5	379,044	24.4	677,051	23.5
営業利益		265,937	19.4	250,076	16.1	583,986	20.2
IV 営業外収益	※1	2,132	0.2	4,719	0.3	5,658	0.2
V 営業外費用	※2	10,000	0.7	2,118	0.1	34,587	1.2
経常利益		258,069	18.9	252,677	16.3	555,057	19.2
VI 特別損失	※3	8,681	0.7	-	0.0	39,300	1.3
税引前中間 (当期) 純利益		249,387	18.2	252,677	16.3	515,756	17.9
法人税、住民税及び 事業税		97,850		96,822		236,089	
法人税等調整額		9,092	7.8	10,651	6.9	△17,212	7.6
中間 (当期) 純利益		142,445	10.4	145,204	9.4	296,879	10.3
前期繰越利益		256,184		-		256,184	
中間 (当期) 未処分 利益		398,630		-		553,064	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金			
					繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	553,064	555,509	3,354,509	3,354,509
中間会計期間中の変動額 (千円)								
剰余金の配当					△59,675	△59,675	△59,675	△59,675
役員賞与					△4,600	△4,600	△4,600	△4,600
中間純利益					145,204	145,204	145,204	145,204
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					80,929	80,929	80,929	80,929
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	633,993	636,438	3,435,438	3,435,438

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		249,387	252,677	515,756
減価償却費		87,963	98,768	178,131
貸倒引当金の増減額		△2,469	△808	957
賞与引当金の増減額		-	△14,251	1,365
受取利息		△1,765	△4,541	△5,291
支払利息		2,430	1,083	3,612
固定資産除却損		-	-	6,642
売上債権の増加額		△23,252	△41,089	△38,558
たな卸資産の増減額		△124,364	46,151	△396,491
仕入債務の増減額		44,356	△17,327	129,030
その他		5,642	△70,226	47,187
小計		237,929	250,436	442,342
利息及び配当金の受取額		1,921	4,526	5,467
利息の支払額		△2,351	△1,083	△3,568
法人税等の支払額		△146,123	△154,875	△232,504
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,376	99,004	211,737

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△5,160	△10,633	△13,592
無形固定資産の取得による支出		△36,340	△80,313	△64,084
関係会社株式の取得による支出		-	△52,000	△1,050,000
貸付による支出		-	△40,000	△207,440
貸付金の回収による収入		356	362	1,179
その他		1,210	-	1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39,933	△182,584	△1,332,352
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△350,000	-	△400,000
長期借入金の返済による支出		△30,000	△30,000	△60,000
新株発行による収入		660,000	-	2,334,000
配当金の支払額		△23,250	△58,884	△23,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		256,750	△88,884	1,850,750
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	-	0
V 現金及び現金同等物の増減額		308,193	△172,464	730,135
VI 現金及び現金同等物の期首残高		166,861	896,996	166,861
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	475,054	724,531	896,996

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 ① 制作勘定 個別法による原価法によっております。 ② 商品 総平均法による原価法によっております。	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 ① 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については、5年による定額法、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては、5年による定額法、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については、5年による定額法、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	—————	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————	—————
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,435,438千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	(中間貸借対照表) 1. 前中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当中間期において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「短期貸付金」は、1,185千円であります。 2. 前中間会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん」と表示しております。 3. 前中間期まで投資その他の資産として一括掲記しておりました「関係会社株式」は、当中間期において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「関係会社株式」は、2,000千円であります。 (中間キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は△11,008千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年9月30日)	当中間会計期末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,323千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,176千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,619千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,765千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,541千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,291千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,430千円 新株発行費 4,220千円 上場関係費 2,784千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,083千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,612千円 新株発行費 12,940千円 上場関係費 15,041千円
※3 特別損失のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 8,658千円	※3 —————	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,642千円 たな卸資産廃棄損 8,658千円 解約事業損失 24,000千円
4 減価償却費実施額 有形固定資産 5,421千円 無形固定資産 82,542千円	4 減価償却費実施額 有形固定資産 6,556千円 無形固定資産 92,212千円	4 減価償却費実施額 有形固定資産 11,717千円 無形固定資産 166,414千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期末
普通株式 (株)	34,100	-	-	34,100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月19日 定時株主総会	普通株式	59,675	1,750	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 20,277千円 預け金 454,776千円 現金及び現金同等物 475,054千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 50,474千円 預け金 674,057千円 現金及び現金同等物 724,531千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 10,679千円 預け金 886,316千円 現金及び現金同等物 896,996千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

② 有価証券

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	時価評価されていない主な有価証券	
	区分	中間貸借対照表 計上額 (千円)
	子会社株式及び 関連会社株式	1,104,000
	時価評価されていない主な有価証券	
	区分	貸借対照表 計上額 (千円)
	関連会社株式	1,052,000

③ デリバティブ取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	当社は、ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

④ 持分法損益等

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
当社では、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。	関連会社に対する 投資の金額 (千円)	1,050,000	関連会社に対する 投資の金額 (千円)	1,050,000
	持分法を適用した場合の投資 の金額 (千円)	1,023,750	持分法を適用した場合の投資 の金額 (千円)	1,050,000
	持分法を適用した場合の投資 損益の金額 (千円)	△26,250	持分法を適用した場合の投資 損益の金額 (千円)	-

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 51,556.61円 1株当たり中間純利益 金額 5,296.36円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年9月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 40,154.84円 1株当たり当期純利益 11,539.84円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 100,746.00円 1株当たり中間純利益 金額 4,258.19円</p> <p>同左</p>	<p>1株当たり純資産額 98,237.82円 1株当たり当期純利益 金額 9,884.37円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年9月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 40,154.84円 1株当たり当期純利益 11,539.84円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	142,445	145,204	296,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	4,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(4,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	142,445	145,204	292,279
期中平均株式数(株)	26,895	34,100	29,570

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

事業部門等の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
その他の事業	32,336	246.6
合計	32,336	246.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門等の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
携帯関連事業	1,234,088	102.6
システムソリューション事業	199,749	140.7
その他の事業	119,210	480.5
合計	1,553,049	113.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。